

《埋設処分業務勘定》

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	86	-
研究開発活動に伴う支出	△ 0	-
人件費支出	△ 0	-
他勘定より受入	86	-
運営費交付金収入	-	-
研究施設等廃棄物処分収入	0	-
廃棄物処理処分負担金による収入	-	-
その他	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	-
定期預金の預入による支出	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 0	-
無形固定資産の取得による支出	△ 0	-
その他	△ 0	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
リース債務の返済による支出	-	-
IV 資金増加額	86	-
V 資金期首残高	-	-
VI 資金期末残高	86	-

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 平成22年3月31日より事業を開始したため、資金の運用は平成22年度から実施する予定。

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度	科目	平成21年度	平成20年度
(資産の部)	86	-	(負債の部)	0	-
I 流動資産	86	-	I 流動負債	0	-
現金及び預金	86	-	運営費交付金債務	-	-
核物質	-	-	未払金	0	-
その他	-	-	その他	0	-
II 固定資産	0	-	II 固定負債	0	-
1 有形固定資産	0	-	資産見返負債	0	-
建物	-	-	長期廃棄物処理処分負担金	-	-
機械・装置	-	-	その他	-	-
土地	-	-	(純資産の部)	86	-
建設仮勘定	-	-	I 資本金	-	-
その他	0	-	II 資本剰余金	0	-
(減価償却累計額)	(△0)	-	資本剰余金	0	-
(減損損失累計額)	-	-	損益外減価償却累計額	-	-
2 無形固定資産	0	-	損益外減損損失累計額	-	-
(減損損失累計額)	-	-	III 利益剰余金	86	-
3 投資その他の資産	0	-	積立金	-	-
(減損損失累計額)	-	-	当期未処分利益	86	-
資産合計	86	-	(うち当期総利益)	86	-
			負債及び純資産合計	86	-

貸借対照表の概要

＜平成21年度末の財政状態＞

- 資産の部において
 - ・平成22年3月31日の事業開始にあたり、必要となる事務用機器等の固定資産を取得。
- 負債の部において
 - ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金等の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令第5条第2項の規定に基づき、償却資産価額に相当する金額を資産見返負債に計上。
- 当期総利益86億円は、次年度以降の埋設処分業務等の財源に充当。

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、同省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、機構法第21条第5項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充当するため次期中期目標期間へ繰り越しました。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度	科目	平成21年度	平成20年度
経常費用	0	-	経常収益	86	-
業務費	0	-	運営費交付金収益	-	-
受託費	-	-	他勘定より受入	86	-
一般管理費	-	-	研究施設等廃棄物処分収入	0	-
財務費用	-	-	施設費収益	-	-
その他	-	-	資産見返負債戻入	0	-
			廃棄物処理処分負担金収益	-	-
臨時損失	-	-	臨時利益	-	-
法人税等	-	-			
当期総利益	86	-			
合計	86	-	合計	86	-

損益計算書の概要

＜平成21年度の業務運営状況＞

- 事業財源は、機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰り入れ。
- 経常収益は、一般勘定、電源利用勘定からの繰り入れ額、これまでの他社からの受託業務により発生した放射性廃棄物の埋設処分費相当の収益及び固定資産の減価償却相当の収益。
- 経常費用は、平成22年3月31日の1日分の費用。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 業務費用	△ 8	-
(1) 損益計算上の費用	0	-
(2) (控除) 自己収入等	△ 8	-
II 損益外減価償却相当額	-	-
損益外減価償却相当額	-	-
損益外固定資産除却相当額	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	-
IV 引当外賞与見積額	0	-
V 引当外退職給付増加見積額	-	-
VI 機会費用	-	-
国有財産の無償使用	-	-
政府出資等の機会費用	-	-
VII (控除) 法人税等	-	-
VIII 行政サービス実施コスト	△ 8	-

行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 電力会社の再処理役務に伴う廃棄物処分に係る自己収入を減額表示。

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 当期末処分利益	86	-
当期総利益	86	-
II 利益処分額	86	-
日本原子力研究開発機構法第21条積立金	86	-

利益の処分の概要

- 当期総利益(86億円)は、機構法第21条に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充当。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。